

令和元年度 文教委員会資料⑤

【所管事務の調査（報告）】

平成30年度 公益財団法人かわさき市民活動センター

「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

資料 1 経営改善及び連携・活用に関する取組評価
(公益財団法人かわさき市民活動センター)

参考資料 1 公益財団法人かわさき市民活動センター
「経営改善及び連携・活用に関する方針」

市 民 文 化 局

(令和元年8月22日)

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

- 1 市民活動の自主性・自立性に配慮した行政の支援基準である「川崎市市民活動支援指針」において、行政による直接支援よりも、中間支援組織を通じた支援の方が効果的・効率的である旨がうたわれており、当法人が市域における市民活動の中間支援組織を担うものと位置づけられています。
- 2 子どもと若者が安全に安心して過ごせる居場所となるよう「こども文化センター」・「わくわくプラザ」を適正に管理運営するとともに、市民活動拠点として、その利用を促進する役割も担っています。
- 3 この二つの公益目的事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待されています。

		基本政策	施策
法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	【市民活動推進事業】 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり 【青少年健全育成事業】 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	【市民活動推進事業】 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 【青少年健全育成事業】 子どものすこやかな成長の促進
	分野別計画	【市民活動推進事業】 ○川崎市市民活動支援指針 ○川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会報告書 ○「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」(平成31年3月策定) 【青少年健全育成事業】 ○川崎市子ども・若者の未来応援プラン(平成30年度～平成33年度)	

4年計画の目標

- 【市民活動推進事業】**
- ・全市・全領域的な中間支援組織として、市民活動団体が必要とするリソースを時宜に即して提供するとともに、全市拠点として求められる役割・機能を十分に担い得る執行体制を確立します。
 - ・市民活動の一層の活性化を図るため、その自主性・自立性の確保に対する適切な配慮を前提とし、区役所及び他の中間支援組織との情報共有、連携を進めることで、中間支援機能の充実・強化を進めます。
- 【青少年健全育成事業】**
- ・こども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、より良質なサービスの提供を図るとともに、利用者の信頼を一層得られる事業運営を行います。
 - ・「こども文化センター」は、市民活動の拠点としての役割を担っており、その役割を推進します。

◎この二つの公益目的事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待できることから、当該法人の活用を図ります。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30(2018)年 度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	市民活動推進事業	施設利用者数(利用者+相談者)	人	31,581	31,700	33,190	a	A	I
		かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	団体	84	85	100	a		
		講座受講者満足度	%	93	93	94	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	91,467	89,676	92,660	2)	(2)	
②	青少年健全育成事業	地域や関係機関等との連携状況	団体	1,762	1,800	1,902	a	A	II
		わくわくプラザの登録率	%	48.5	48.6	48.6	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	2,850,637	2,934,933	2,943,935	2)	(2)	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30(2018)年 度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	法人の自立化や経営の安定化の推進	自主財源等の確保	千円	46,572	46,785	47,818	a	A	I
②	公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理の確立(財務基準の遵守)	収支相償の達成	円	1,139,869	0	△ 1,417,297	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30(2018)年 度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	法人の中核を担う人材の確保・育成	業務関連研修の受講者数	人	3,872	3,872	4,169	a	A	I
②	コンプライアンスの取組強化	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【市民活動推進事業】

平成31年3月に策定された「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を受けて、中間支援にかかる関係機関等とのネットワークを強化する中で、全市拠点としての役割をより一層効果的に果たすことを期待します。今後も引き続き、市民活動支援にかかる専門スキルの向上や市民サービス向上に取り組むとともに、市民ニーズの的確な把握と事業展開への反映により、全市レベルでの市民の支持や共感の輪を広げ、寄付や賛助会員の増加等による自主財源の獲得により一層努め、行政サービスコストの低下につなげていくことを期待します。

【青少年健全育成事業】

こども文化センターにおいては、地域における多世代交流を促進する拠点的な施設として、多世代が相互に交流することにより、子どもたちが互いに支え合うことを学びながら育ち、地域の一員として主体的に活動していく力を培うための環境づくりを進めるとともに、市民活動推進事業との連携により、市民活動の拠点として活用を図ることを期待します。また、わくわくプラザにおいては、利用児童が増加傾向にある中、すべての小学生を対象に放課後を安全・安心に過ごせる場づくりを進めるとともに、職員の質の向上や児童が学び育つよりよい環境づくりを行い、学校や家庭、地域と連携しながら、子育てニーズを踏まえた事業の充実を図り、青少年の健全育成に寄与することを期待します。

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	市民活動推進事業
計画(Plan)	
指標	①施設利用者数(利用者+相談者)、②かわさき市民公益活動助成金の申請団体数、③講座受講者満足度
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体の育成・支援は、「川崎市市民活動支援指針」(平成13年9月)に基づき取組を推進しており、「川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会 報告書」による提言を実施するためには、市民活動支援を担う職員の人材育成・能力強化が継続する必要があります。 ・平成30年度末に策定予定の「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」において、全市拠点として担う役割や機能強化について検討していることから、これを踏まえた更なる取組の推進に努める必要があります。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ①市民活動センターの施設利用の促進を図ります。 ②市民活動の活性化を促す市民公益活動助成金の活用を推進します。 ③市民活動団体のニーズに応える講座を開催します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①平成29年度から始めたフリースペースでの電源利用の継続とロッカーを増設します。また、大判印刷機を試験導入します。事業の成果を「見える化」「伝える化」する「事業成果レポート」を発行します。 ②かわさき市民公益活動助成金の成果リーフレット発行と助成金受給団体の成果向上を図るためのヒアリングを実施します。 ③市民活動団体等の関心度が高いテーマのセミナー(講座)を開催するとともに、セミナーの「活用成果発表会」を継続実施します。

実施結果(Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内で活動するボランティア・市民活動団体を対象に、資料や図書、用紙、備品等の保管に利用いただけるロッカーを17台増設しました。(既設と合わせて89台) ・A1判までの印刷が可能な大判印刷機を平成30年7月に設置し、平成31年3月までに87団体114件の利用がありました。 ・「事業成果レポート」を6月と12月に発行し、賛助会員、関係団体、市内公共機関に送付しました。 上記、施設の利便性向上に関する取組により、利用者数の増加につながりました。また「事業成果レポート」による「活動の見える化」の取組により当センターの認知度及び信頼度が向上し、相談件数の増加につながりました。 <p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成金支援による市民活動内容を紹介したリーフレット(A5判6頁3つ折り)を発行し、平成29年度組織基盤強化助成事業(※1)の報告会「組織基盤フォーラム」(平成30年6月17日開催、19団体42人参加)において、説明ツールとして活用しました。リーフレットの活用により、助成金の活動活性化効果について認識が深まり、助成金申請件数の増加につながりました。 ※1 組織マネジメント、人材育成等の団体運営の基盤強化を支援するための助成メニュー。5人以上で構成される発足後概ね3年以上の団体を対象とした助成メニュー「ステップアップ100」及び「ステップアップ200」を受給した団体が対象。 ステップアップ100:100万円を限度額として、新規企画事業やこれまでの事業を拡大する場合に受給できる助成 ステップアップ200:200万円を限度額として、新規企画事業やこれまでの事業を拡大する場合に受給できる助成 ・かわさき市民公益活動助成金の運営による助成成果と改善点を明らかにするとともに、改善結果を2020年度の助成金募集要項に反映させるため、「市民活動助成運営事業品質向上プロジェクト」を10月に立ち上げ、3月までにプロジェクト会議を3回開催し、受給団体へのヒアリングについては、11月から1月までに10団体に対して実施しました。 <p>【指標3関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの活用成果発表会を2月に開催し、3団体が発表を行いました。 ・団体活動の今後を考える時、テーマの一つである「団体の終活」のセミナーを1月に開催しました。 セミナー活用成果発表会は、これまでに受講したパワーアップセミナーで学んだことの実践結果を受講者同士が共有し、セミナーの効果を改めて認識する場となりました。他の受講者の意見等から新たな気づきを得ることができ、受講者満足度の向上につなげることができました。 「団体の就活」をテーマとしたセミナーは市民活動団体から寄せられる高齢化と後継者不足の相談をもとに初めて開講したもので、市民活動団体の関心に即した内容であったため、受講者満足度の向上につながりました。 <p>【その他】</p> <p>指標1関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動推進事業の取組を視覚的にも効果的に広報するため、イメージキャラクター「ランニングマン」を作成し、事業を紹介するサイト、リーフレット、パネル等で使用しました。市民活動センターのイメージ向上に効果がありました。
-----------------------	--

評価(Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	施設利用者数(利用者+相談者)	目標値	/	31,700	31,800	31,900	32,000	人
	説明 会議室、印刷室、フリースペース、パソコンの利用者数及び市民活動相談利用者数 ※個別設定値:30,002(現状値の95%)	実績値	31,581	33,190				
2	かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	目標値	/	85	85	85	85	団体
	説明 スタートアップ申請団体+ステップアップ申請団体+基盤強化申請団体	実績値	84	100				

3	講座受講者満足度	目標値		93	93	93	93	
	説明	講座受講者に対するアンケート結果による、満足、やや満足の割合 ※個別設定値: 88(現状値の95%)	実績値	93	94			%
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		a						
指標3 に対する達成度		a						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<p>①設備の整備及び事業の認知度向上を進めたことにより、施設利用者数は目標値を上回りました。(利用者数: 33, 138人、相談者数: 52人)</p> <p>②当該助成制度は団体の成長段階に合わせてメニューを設定していますが、申請団体が順調に成長し、各メニューごとにそれぞれ申請増加につながりました。また「組織基盤フォーラム」において、かわさき市民公益活動助成金の成果リーフレットを活用する等、積極的に助成金制度の広報に努めたことにより、組織基盤強化助成の追加申請(5件)にもつながりました。</p> <p>③アンケート結果を踏まえ、市民活動団体のニーズや満足度の高いテーマを設定し、適切な専門家に講師を依頼したこと、開催内容に工夫(講師と受講者が昼食を共にし、その前後の時間に講座を設定)及びNPO法人の「会計」をテーマとした特別連続講座を開催したことにより、受講者から高い満足度を得ることができました。</p>								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値		89,676	88,079	88,067	88,019	千円
	説明	実績値	91,467	92,660				
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

実績値が目標値を上回ったのは、30年度当初予算ベースを目標値としたが、年度途中で、市から事業受託したため。(協働・連携ポータルサイト管理・運営業務2,025千円、高津区における参加と協働による地域課題解決の新たなしくみ構築支援業務417千円、麻生区における区域レベルのプラットフォーム検討に向けたワークショップ開催支援業務698千円)
引き続き、財政負担の少ない効率的な事業執行に努めます。

本市による評価	費用対効果 「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	子ども未来局青少年支援室
----------	---------------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	青少年健全育成事業
計 画 (Plan)	
指標	①地域や関係機関等との連携状況、②わくわくプラザ登録率
現状	子ども・若者に関する基本的な考え方を継承し、一体化した計画「川崎市子ども・若者の未来応援プラン(平成30年度～33年度)」に基づいて、「こども文化センター」や「わくわくプラザ事業」において、地域での活動や多世代交流、放課後の活動を通じた青少年の健全育成が進められています。
行動計画	①地域や関係機関等の「こども文化センター」や「わくわくプラザ事業」への参加・参画を推進します。 ②子育て家庭のニーズを事業内容へ反映させることを通じて「わくわくプラザ」の登録率を上げます。
具体的な取組内容	①老人いこいの家や地域の関連施設と協働した多世代交流事業を推進するとともに、児童自らが地域づくりに参画する「ちいきっず役立ち隊」を立ち上げ、近隣の老人いこいの家、保育園、消防署、地域団体、ボランティアの方々等と連携し、防犯、防災、美化、エコ等の活動を実施します。 ②安全・安心の確保、特別な支援を要する児童等への対応など、子どもが安心して過ごせ、保護者が安心して子どもを託せる運営を実施します。また、小学校の長期休業期間において、わくわくプラザ事業開室時間拡充モデル事業を実施するとともに、わくわくプラザ室以外の学校施設の活用を推進します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多世代交流事業として、こども文化センター全52館において、こども文化センター・老人いこいの家連携モデル事業「おでかけなかよしデー」「将棋教室」「おじいちゃんおばあちゃんに歌と手紙を届けよう」等を実施しました。 ・老人いこいの家以外の高齢者施設や保育園等とも連携し、「笑顔にさせ隊！」「子どもたちの笑顔と野菜を届けよう」「葵の園でレッツ！ダンス」等の多世代交流事業を実施しました。 ・年度当初に、こども文化センター全52館及びわくわくプラザ全101施設で「ちいきっず役立ち隊」を立ち上げ、「おじいちゃんとおばあちゃんを喜ばせ隊！」「きをつけよう！わたしたちの注意マップ」「あいさつから広がるゴミゼロの輪！」「地域の絆を結ぶ笑顔の輪！」等の取組を進め、取組結果を、全館合同行事「ゴーゴー☆かわさきっず～マンカラ大会・子どもサミット」(12月開催)において発表しました。(子どもサミット当日発表児童98人、保護者等応援参加者280人) ・地域と連携したこども文化センターの運営を行うため、全52館に設置されている運営協議会と連携し、「緑いっぱい大作戦&クレープ作り」「防災宿泊炊き出し体験」等の地域の特色を活かした行事を開催しました。 ・地域関係機関と連携を強化するため、区役所(保健福祉センター、地域みまもり支援センター等)、地域団体(子ども会等)が実施する「子育てフェスタ」「こども会まつり」等に職員が参画、協力しました。 ・こども文化センターを利用する市民活動団体の方々に、「卓球の指導」「音楽鑑賞会」「乳幼児への読み聞かせ」等の地域交流事業に、ボランティアとしてご協力をいただきました。
	<p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わくわくプラザ全101施設の遊具の安全確認及び不具合箇所の整備を行うとともに、児童のピブス着用、緊急連絡等としてのトランシーバー活用、外遊びの前の準備体操の励行等、事故防止対策を確実に実施しました。 ・特別な支援を必要とする児童への対応として、巡回相談員(元特別支援学校教諭及び小学校校長経験者等)を7名配置し、当該業務に従事する職員のアドバイザーや研修の講師を務めていただきました。 ・子どもたちが落ち着いて過ごせる環境を整えるため、夏休み等の長期休校期間の朝に、短時間で外遊びや室内遊び等を工夫して取り入れる「わくドキタイム」を実施しました。 ・わくわくプラザの開室時間を朝8時30分から8時に拡充するモデル事業については、夏季休業期間には8施設、冬期休業期間には全101施設において実施しました。 ・利用児童が多い時間帯に複数個所に分かれて活動できるよう、青少年支援室と連携して各学校と調整を行い、体育館、特別活動室、図書室等の施設が使用可能となりました。 <p>【その他】</p>

評価 (Check)								
本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	地域や関係機関等との連携状況	目標値	1,762	1,800	1,850	1,900	1,950	団体
	説明 子ども文化センター及びわくわくプラザ事業に参加・参画した団体数	実績値		1,902				
2	わくわくプラザの登録率	目標値	48.5	48.6	48.7	48.8	49	%
	説明 在籍児童数に対するわくわくプラザの登録者の割合 ※個別設定値: 47.2(過去の平均値)	実績値		48.6				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<p>①子ども文化センター・老人いこいの家連携モデル事業に加え、子ども文化センター全館で、地域や関係団体の協力を得て、老人いこいの家以外の地域の高齢者施設と連携した事業を実施しました。また、子ども文化センター全館及びわくわくプラザ全施設で立ち上げた「ちいきっず役立ち隊」をより地域に密着した活動として取り組んだことにより、子ども文化センター・わくわくプラザ事業に参加・参画した団体数が増加しました。</p> <p>②わくわくプラザの登録率については、利用児童が増加傾向にあり、利用児童にとって安全・安心な居場所となるよう、職員の体制強化を図るとともに、特別な配慮を要する児童に対しても、巡回相談員を配置し、当該業務に従事する職員へ児童の対応方法の相談や学校との連携を行いました。また、核家族化や共働き世帯の増加や、子ども・若者、子育て家庭を取り巻く環境が変化し、子育て家庭のニーズが多様化している中、ニーズの高い、小学校の長期休業期間中の朝の開設時間を延長するとともに、地域と連携し、プログラムの充実に向けて取組みました。</p>								
	達成状況		A A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 子ども文化センターと近隣施設との連携による多世代交流事業や「ちいきっず役立ち隊」による地域に密着した活動を行うことにより、成果指標の「子ども文化センター及びわくわくプラザ事業に参加・参画した団体数」が平成30年度に1,902団体と目標値を上回るとともにわくわくプラザの事業の充実に向けた取組により登録率についても目標値以上となっており、青少年の健全育成に寄与したため				
	行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	2,850,637	2,934,933	2,885,925 3,026,536	2,885,937 3,085,158	2,885,985 3,146,029	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		2,943,935				
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								
<p>実績値が目標値を上回ったのは、30年度当初予算ベースを目標値としたが、年度途中で、市から事業受託したこと(小杉小学校わくわくプラザ開室準備事業4,416千円)等によるため。引き続き、財政負担の少ない効率的な事業執行に努めます。</p>								
	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)		(2) (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2) 行政サービスコストの目標値の範囲を超えたが、本市施策推進に関する目標値を上回るとともに、利用者ニーズを踏まえた子ども文化センター及びわくわくプラザの運営により、青少年の健全育成に寄与したため。 子ども文化センター及びわくわくプラザについて、平成31年度からの指定管理期間更新に伴い、法人からは市の仕様書に基づき、事業の充実や利用児童数の実績を踏まえ、指定管理料を見込んだ提案を受けており、行政サービスコストも上昇しているため、平成31年度以降の目標値を見直します。				
	改善 (Action)							
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		II	方向性の具体的内容				
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止			①上記のとおり行政サービスコストの目標値を見直した上で、地域や関係団体との連携を強化し、多世代交流事業に取り組みます。また、「ちいきっず役立ち隊」を地域に密着した活動として、全市で取組みを進めます。 ②利用児童にとって安全・安心な居場所となる取組みを進めます。また、子育て家庭のニーズを的確に捉え、保護者が安心して子どもを託せる運営を実施します。				


法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	法人の自立化や経営の安定化の推進
計 画 (Plan)	
指標	自主財源等の確保
現状	<p>【市民活動推進事業における主な自主財源】 賛助会員受取会費、市民活動事業収益(施設・設備の使用料収入)、受取一般寄付金</p> <p>【青少年健全育成事業における主な自主財源】 子育て支援・わくわくプラザ事業収益(サービス利用料)、青少年事業収益(実習生等の受入に伴う謝礼金)</p>
行動計画	利用者の利便性の向上を図るとともに、公益財団法人としての説明責任及び社会貢献を果たすことにより、自主財源の確保に努めます。
具体的な取組内容	<p>【市民活動推進事業】 ・事業の成果を「見える化」「伝える化」する「事業成果レポート」を作成します。 ・利用施設の利便性の向上を図ります。</p> <p>【青少年健全育成事業】 ・安全・安心確保、特別な支援を要する児童への対応等、子どもが安心して過ごせ、保護者が安心して子どもを託せる運営を実施します。 ・社会貢献の一つとして、教育実習生等をこども文化センターで受け入れます。</p>

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>【市民活動推進事業】 ・事業成果レポート(A3判2つ折り)を6月と12月に作成しました。 ・市民活動団体等の利用に供するロッカーを17台増設しました。また、大判印刷機を7月から試験的に設置しました。</p> <p>【青少年健全育成事業】 ・わくわくプラザ全施設の遊具の安全確認及び不具合箇所の整備を行うとともに、児童のピブス着用、緊急連絡等としてのトランシーバー活用、外遊びの前の準備体操の励行等、事故防止対策を実施しました。 ・特別な支援を必要とする児童への対応として、巡回相談員を7名配置し、当該業務に従事する職員のアドバイザーや研修の講師を務めていただきました。 ・子どもたちが落ち着いて過ごせる環境を整えるため、夏休み等の長期休校期間の朝に、短時間で外遊びや室内遊び等を工夫して取り入れる「わきドキタイム」を実施しました。 ・わくわくプラザ室以外の学校施設の活用について、各区計20グループ内の小学校28校と協議を行い、体育館、特別活動室、図書室等の施設が使用可能になりました。 ・児童館教育実習生(22人)、小・中学生の職業体験(328人)、小・中学校のまち探検(社会科見学)(2,799人)等計3,175人を受け入れました。</p> <p>【その他】 ・市民活動推進事業について、イメージキャラクターを作成し、事業を紹介するサイト、リーフレット、パネル等で使用しました。 上記、事業成果の積極的な広報や施設の利便性向上、イメージアップの取組と日々の着実な事業推進により、かわさき市民活動センター事業への支持・共感が広がったことが寄付等の自主財源の獲得につながりました。</p>

評価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	自主財源等の確保	目標値		46,785	47,155	47,421	47,835	千円
	説明 市からの補助金・委託費以外の収益 ※個別設定値: 44,987 (過去の平均値)	実績値	46,572	47,818				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
【市民活動推進事業】 利用施設の利便性の向上及び市民活動推進事業への理解、認知度の向上が、自主財源の確保につながりました。 【青少年健全育成事業】 わくわくプラザ(子育て支援・わくわくプラザを含む。)の利用数が増加したこと及び社会貢献の一つとして取り組んだ児童館教育実習生の受け入れが、自主財源の確保につながりました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 市民活動推進事業においては、事業の「見える化」「伝える化」を目的とした「事業レポート」の作成・配布や施設の利便性向上に係る取組の実施、イメージキャラクターの作成により、かわさき市民活動センターの活動に対する共感の増加が一般寄付、施設使用料の増加につながったため、適切な指標、取組と判断します。 青少年健全育成事業においては、こども文化センター及びわくわくプラザ事業は利用料が無料であるため、自主財源を確保することが難しい中、有料サービスである「子育て支援・わくわくプラザ事業」の利用者増やこども文化センターでの教育実習生受入に伴う謝礼金等により自主財源を確保しました。(市民活動事業収益: 3,983,588円 青少年健全育成事業収益: 43,201,116円 その他は雑収入等)

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

経営健全化に向けた取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理の確立(財務基準の遵守)
計 画 (Plan)	
指標	収支相償の達成
現状	収支相償は、公益法人が守らなければならない財務基準の一つで、原則として、各事業年度の収支を均衡させる必要があり、経常収益が経常費用を上回る状態が続くと、公益法人の認定を取り消される場合もあることから重要な指標となっています。青少年健全育成事業において、人件費等のぶれ幅が大きくなる場合があります。
行動計画	予算の計画執行に努めるとともに、大幅な剰余が見込まれる場合には、将来の事業拡充に向け、特定費用準備金の活用を図ります。
具体的な取組内容	月次の執行状況を各課で共有し、計画的に予算を執行します。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 市民活動推進事業においては、施設設備の整備(大判印刷機の試験導入)及び事業成果レポートの発行、青少年健全事業においては、児童・乳幼児の図書・遊具の購入、老朽施設の修繕に積極的に取り組みました。
	【その他】

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	収支相償の達成	目標値	/	0	0	0	0	円
	説明	収支相償の計算は、行政庁(県)に提出する「収支相償の計算」(別表A)のルールに従い算出します。	1,139,869	△ 1,417,297				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	----------	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

市民活動推進事業における施設利用者の利便性の向上や青少年健全育成事業におけるこども文化センター・わくわくプラザのサービス向上の積極的な取組により、収支相償を達成しました。
 なお、収支相償の計算の結果、収益>費用(プラス)の場合は、収支相償を達成したことになりませんが、収益≤費用(ゼロかマイナス)の場合は、達成となります。

<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 本市による評価 </div>	<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 達成状況 </div>	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止
		予算の計画執行に努めるとともに、大幅な剰余が見込まれる場合には、将来の事業拡充に向け、特定費用準備金の活用を図ります。

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	法人の中核を担う人材の確保・育成
計 画 (Plan)	
指標	業務関連研修の受講者数
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月まで、法人の中核を担う人材は川崎市からの派遣職員が行っていたことから、法人の組織運営を担えるプロパー職員が不足しています。 事業のサービス向上には、職員の資質向上を欠かすことができません。
行動計画	職員の資質向上と業務知識の習得を目的として、自主研修を実施するとともに市内外で開催される研修やシンポジウムへ積極的に参加させます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 業務知識の習得を目的として、関係団体主催のセミナー、研修会に職員を参加させます。 職員の資質向上及び施設の運営・管理に必要な知識習得を目的として、当法人及び川崎市主催並びに関係団体主催の研修に職員を参加させます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務課:財務知識向上のため、「資金運用講座」「会計セミナー(決算編)」「決算実務研修」「公益・一般法人の実践簿記会計講座 中級コース」に参加。(各1人ずつ計4人参加) 市民活動推進課:市民活動団体の活動支援に必要な知識習得のため、「NPO/NGOの組織基盤強化のためのワークショップ」(1名)、「市民活動支援施設スタッフのためのNPO法人会計基準研修会」(1人)、「ボランティアコーディネーター研修」(1人)、「多世代居住のまちの担い手養成講座」(2人)他計18人参加 青少年事業課:職員の資質向上及び子ども文化センター・わくわくプラザの管理・運営に必要な知識習得のため、「新任館長・新任職員研修」(221人)、「主任研修」(60人)、「わくわくプラザ担当職員研修」(102人)、「てんかんの正しい理解と発作時の対応について」(580人)、「市民救命士養成講習」(233人)、「アレルギー対応(エビベン実習含む)」(141人)、「障害児対応」(263人)、「こどもの権利」(115人)、「安全管理・事故防止」(101人)、「不登校児対応」(90人)、「児童厚生員等基礎研修会(児童厚生2級)」(12人)他計4,147人参加 <p>【その他】</p>
---------------	---

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	業務関連研修の受講者数	目標値	/	3,872	3,872	3,872	3,872	人
	説明 市民活動推進課: 業務関連研修・シンポジウム、青少年事業課: 自主研修等 ※個別設定値: 3,678 (現状値の95%)	実績値	3,872	4,169				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
・市民活動推進課については、職員の資質向上や必要とする知識習得等を目的に、市内外で開催される研修やシンポジウム等に参加しました。また、平成30年度の研修受講成果も含め、これまでに取得・蓄積した知識等を活用し、次年度に、市民活動推進課職員が、いくつかの講座の講師となることを予定しています。 ・青少年事業課職員を対象とした研修に関し、当法人主催と市主催の研修について、類似する内容(接遇や中高生対応等)については見直しを図り、市主催研修を活用したため、市主催研修への参加人数が130人増加しました。 また、こども文化センター及びびわくわくプラザ利用児童等の安全・安心確保の観点から、「市民救命士養成講習」を当法人主催で実施しました。								

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #76923c; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 本市による評価 </div>	<div style="background-color: #d9ead3; padding: 5px; font-weight: bold;">達成状況</div> <ul style="list-style-type: none"> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った 	<div style="background-color: #d9ead3; padding: 5px; font-weight: bold; font-size: 1.5em;">A</div> <p>法人の組織運営を担えるプロパー職員の養成が課題とされる中、市民活動推進事業及び青少年健全育成事業部門における職員の資質向上を目的とした研修等への参加に取組んだこと及び平成30年度目標値を上回ったことから、目標を達成したと判断します。活動の質向上に向けて、職員研修は必須であり、実践との相乗効果も期待できることから、今後も本指標の達成に取り組む必要があります。</p>

改善 (Action)

	方向性区分	方向性の具体的内容
<div style="background-color: #d9ead3; padding: 5px; font-weight: bold;">実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性</div>	<div style="background-color: #d9ead3; padding: 5px; font-weight: bold;">I</div> <ul style="list-style-type: none"> I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 	<p>職員の資質向上と業務知識の習得を目的とし、当法人主催研修の内容の充実を図るとともに、市内外で開催される研修やシンポジウムへ積極的に参加させます。</p>

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	コンプライアンスの取組強化
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	他の法人において法令違反の事件が発生しており、当法人においてもコンプライアンスを高めるための方策が求められています。
行動計画	他の法人において発生した法令違反事件等を検証し、管理職会議等を通じ周知することにより、全職員に法令順守の重要性を高く認識させるとともに、風通しの良い職場環境づくりを進めることにより、当法人のコンプライアンスを強化します。
具体的な取組内容	当法人本部管理職会議及び子ども文化センターの館長会議を開催し、法令順守の重要性を周知し、その結果を全職員で共有します。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 当法人本部管理職会議(12回開催)及び館長会議(14回開催)において、法令順守の重要性を周知し、その結果を、各課内会議及び子ども文化センター・わくわくプラザ内会議で、全職員に伝達しました。</p> <p>【その他】</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値	0	0				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

コンプライアンスに反する事案の発生はなく、当法人のコンプライアンスの強化を図ることができました。



達成状況	区分	区分選択の理由
A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	コンプライアンスに反する事案の発生が0件であり、月例等で開催している管理職会議及び館長会議において周知徹底をはかる取組も行ったため、目標を達成したと判断します。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 引き続き全職員に法令順守の重要性を認識させ、風通しのよい職場環境づくりを進め、当法人のコンプライアンスの強化を図ります。

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	3,078,087			
	経常費用	3,130,905			
	当期経常増減額	△52,817			
	当期一般正味財産増減額	△52,817			
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	19			
	正味財産期末残高	230,248			
総資産	1,126,990				
流動資産	374,748				
固定資産	752,242				
総負債	896,742				
流動負債	380,157				
固定負債	516,586				
正味財産	230,248				
一般正味財産	197,341				
指定正味財産	32,907				
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金	120,062				
委託料	170,379				
指定管理料	2,736,328				
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)	10,000				
(市出捐率)	16.2%				
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	98.6%				
正味財産比率(正味財産/総資産)	20.4%				
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-22.9%				
総資産回転率(経常収益/総資産)	273.1%				
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益	98.3%				

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
当財団は、川崎市の事業(行政サービス)の一部を代行するために設立された団体で、現在、市民活動推進事業及び青少年健全育成事業の一部を代行しています。この2つの事業(青少年健全育成事業における子育て支援・わくわくプラザ事業を除く。)に係るコストについて、市は受益者負担の方式は採用しておらず、一般財源で予算措置(補助金、指定管理料等で支出)する方式を採用し、当該サービスを利用者に無償で提供することとしているため、当財団の収入が市への依存度が高いのは、市の政策判断によるものと考えます。	受益者負担の原則に基づき、サービスの便益を受ける者から利用料等を当財団の自己収入として徴収させるか否かは、市の政策判断によるものと考えます。	地域社会の活性化と共生の実現に向けて、施設利用者数等各指標の向上に努めるとともに、経費の削減や多様な財源の確保に引き続き取組み、行政サービスコストの低下につなげることを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	1	10	0	3
職員	198	0	0	112	0	11

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

経営改善及び連携・活用に関する方針

(平成30(2018)年度～平成33(2021)年度)

法人名(団体名)	(公財)かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部 市民活動推進課
----------	------------------	-----	---------------------------

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の施策概要

- 法人の事業概要
 - 【市民活動推進事業】
市民活動団体が必要とする様々なリソース(場所・情報・人材・資金等)を提供し、市民活動団体を育成するとともに、その活動を支援します。
 - 【青少年健全育成事業】
指定管理者として、こども文化センター及びわくわくプラザの管理・運営を通し、子ども・若者の心身の健全育成を図ります。
- 法人の設立目的
川崎市民相互の連帯と協調の意識を高めるとともに、市民主権と参加の原則に基づき、ボランティア活動その他の地域的諸活動への100万市民参加を推進援助し、もって住みよい文化的な地域社会の確立に寄与するために、財団法人川崎ボランティアセンターを設立。(設立趣意書昭和57年2月3日)その後、川崎市からこども文化センター及びわくわくプラザの管理・運営を受託するにあたり、財団法人かわさき市民活動センターと改称し、さらに、平成22年7月に公益財団法人に移行しました。
- 法人のミッション
川崎市における市民活動の中間支援組織として市民相互の連携を図りながら市民活動の活性化を促進するとともに、青少年の心身の健全な育成を図るため、青少年事業の推進及び地域組織への支援を行い、もって住みよい地域社会の確立に寄与することを目的としています。(定款第3条)

本市施策における法人の役割

- 市民活動の自主性・自立性に配慮した行政の支援基準である「川崎市市民活動支援指針」において、行政による直接支援よりも、中間支援組織を通じた支援の方が効果的・効率的である旨がうたわれており、当法人が市域における市民活動の中間支援組織を担うものと位置づけられています。
- 子どもと若者が安全に安心して過ごせる居場所となるよう「こども文化センター」・「わくわくプラザ」を適正に管理運営するとともに、市民活動拠点として、その利用を促進する役割も担っています。
- この二つの公益目的事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待されています。

		基本政策	施策
法人の取組と関連する計画	市総合計画における位置づけ	【市民活動推進事業】 誰もが生きがいを有する市民自治の地域づくり 【青少年健全育成事業】 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	【市民活動推進事業】 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 【青少年健全育成事業】 子どものすこやかな成長の促進
	分野別計画	【市民活動推進事業】 ○川崎市市民活動支援指針 ○川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会報告書 ○「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」(平成30年度末策定予定) 【青少年健全育成事業】 ○川崎市子ども・若者の未来応援プラン(平成30年度～平成33年度)	

現状と課題

- 【市民活動推進事業】
「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の報告書(平成29(2017)年3月)により、検討を提言された「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の構築に向けて、区の間支援組織との連携強化、及び、市の拠点にふさわしい専門機能の強化や市民主導型の中間支援組織との連携強化などが、検討内容の方向性として示されており、この方向性に基づき機能の強化を図っていく必要があります。
- 【青少年健全育成事業】
こども文化センターにおいては、少子高齢化の進行や核家族世帯の増加など、子ども・若者を取り巻く環境が変化中、地域や関係機関等と連携しながら、乳幼児親子や小・中高生などへの支援機能を高めるとともに、様々な世代が集まり、互いに交流することで、地域で子ども・若者を見守る体制づくりを進める必要があります。
また、わくわくプラザにおいては、共働き世帯の増加や核家族世帯の増加など、子育てを取り巻く環境が変化中、子育て家庭のニーズも多様化しており、長期休業期間中の朝の開設時間の延長やプログラムの内容の充実が求められています。

取組の方向性

- 経営改善項目
 - 全市・全領域的な中間支援組織として、市民活動団体が必要とするリソースを時宜に即して提供するとともに、全市拠点として求められる役割・機能を十分に担い得る執行体制を確立します。
 - こども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、より良質なサービスの提供を図るとともに、利用者の信頼を一層得られる事業運営を行います。
 - 公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理を確立します。また、スケールメリットを生かした事業運営を推進します。法人の中核を担う人材を確保・育成します。コーポレートガバナンスの取組を強化します。
- 本市における法人との連携・活用
市民活動の一層の活性化を図るためには、その自主性・自立性の確保に対する適切な配慮を前提とし、区役所及び他の中間支援組織との情報共有、連携を進めることで、かわさき市民活動センターの中間支援機能の充実・強化を進めます。また、青少年の健全育成事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待できることから、当該法人の活用を図ります。

法人名(団体名)	(公財)かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部 市民活動推進課
----------	------------------	-----	---------------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

4カ年計画の目標

【市民活動推進事業】

・全市・全領域的な中間支援組織として、市民活動団体が必要とするリソースを時宜に即して提供するとともに、全市拠点として求められる役割・機能を十分に担い得る執行体制を確立します。
 ・市民活動の一層の活性化を図るため、その自主性・自立性の確保に対する適切な配慮を前提とし、区役所及び他の中間支援組織との情報共有、連携を進めることで、中間支援機能の充実・強化を進めます。

【青少年健全育成事業】

・子ども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、より良質なサービスの提供を図るとともに、利用者の信頼を一層得られる事業運営を行います。
 ・「子ども文化センター」は、市民活動の拠点としての役割を担っており、その役割を推進します。

◎この二つの公益目的事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待できることから、当該法人の活用を図ります。

本市施策推進に向けた事業計画

取組№.	事業名	指標	現状値	目標値				
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	単位
①	市民活動推進事業	施設利用者数(利用者+相談者)	31,581	31,700	31,800	31,900	32,000	人
		かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	84	85	85	85	85	団体
		講座受講者満足度	93	93	93	93	93	%
		事業別の行政サービスコスト	91,467	89,676	88,079	88,067	88,019	千円
②	青少年健全育成事業	地域や関連機関等との連携状況	1,762	1,800	1,850	1,900	1,950	団体
		わくわくプラザの登録率	48.5	48.6	48.7	48.8	49	%
		事業別の行政サービスコスト	2,850,637	2,934,933	2,885,925	2,885,937	2,885,985	千円

経営健全化に向けた事業計画

取組№.	項目名	指標	現状値	目標値				
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	単位
①	法人の自立化や経営の安定化の推進	自主財源等の確保	46,572	46,785	47,155	47,421	47,835	千円
②	公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理の確立(財務基準の遵守)	収支相償の達成	1,139,869	0	0	0	0	円

業務・組織に関わる計画

取組№.	項目名	指標	現状値	目標値				
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	単位
①	法人の中核を担う人材の確保・育成	業務関連研修の受講者数	3,872	3,872	3,872	3,872	3,872	人
②	コンプライアンスの取組強化	コンプライアンスに反する事案の発生件数	0	0	0	0	0	件

法人名(団体名) (公財)かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部 市民活動推進課
---------------------------	-----	---------------------------

2. 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名		市民活動推進事業						
指標		①施設利用者数(利用者+相談者)、②かわさき市民公益活動助成金の申請団体数、③講座受講者満足度						
現状		<p>・市民活動団体の育成・支援は、「川崎市市民活動支援指針」(平成13年9月)に基づき取組を推進しており、「川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会 報告書」による提言を実施するためには、市民活動支援を担う職員の人材育成・能力強化が継続して必要です。</p> <p>・平成30年度末に策定予定の「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」において、全市拠点として担う役割や機能強化について検討していることから、これを踏まえた更なる取組の推進に努める必要があります。</p>						
行動計画		<p>①市民活動センターの施設利用の促進を図ります。</p> <p>②市民活動の活性化を促す市民公益活動助成金の活用を推進します。</p> <p>③市民活動団体のニーズに応える講座を適宜開催します。</p>						
スケジュール		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	施設利用者数(利用者+相談者)	31,581	31,700	31,800	31,900	32,000	人
	説明	会議室、印刷室、フリースペース、パソコンの利用者数及び市民活動相談利用者数						
	2	かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	84	85	85	85	85	団体
	説明	スタートアップ申請団体+ステップアップ申請団体+基盤強化申請団体						
3	講座受講者満足度	93	93	93	93	93	%	
説明	講座受講者に対するアンケート結果による、満足、やや満足の割合							
4	事業別の行政サービスコスト	91,467	89,676	88,079	88,067	88,019	千円	
説明	(直接事業費-直接自己収入)							

本市施策推進に向けた事業計画②

事業名		青少年健全育成事業							
指標		①地域や関係機関等との連携状況、②わくわくプラザ登録率							
現状		子ども・若者に関する基本的な考え方を継承し、一体化した計画「川崎市子ども・若者の未来応援プラン（平成30年度～33年度）」に基づいて、「こども文化センター」や「わくわくプラザ事業」において、地域での活動や多世代交流、放課後の活動を通じた青少年の健全育成が進められています。							
行動計画		①地域や関係機関等の「こども文化センター」や「わくわくプラザ事業」への参加・参画を推進します。 ②子育て家庭のニーズを事業内容へ反映させることを通じて「わくわくプラザ」の登録率を上げます。							
スケジュール		現状値		目標値			単位		
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度			
指標	1	地域や関係機関等との連携状況		1,762	1,800	1,850	1,900	1,950	団体
		説明 こども文化センター及びわくわくプラザ事業に参加・参画した団体数							
	2	わくわくプラザの登録率		48.5	48.6	48.7	48.8	49	%
		説明 在校児童数に対するわくわくプラザの登録者の割合							
	3	事業別の行政サービスコスト		2,850,637	2,934,933	2,885,925	2,885,937	2,885,985	千円
		説明 (直接事業費－直接自己収入)							

3. 経営健全化に向けた計画①

項目名		法人の自立化や経営の安定化の推進							
指標		自主財源等の確保							
現状		【市民活動推進事業における主な自主財源】 賛助会員受取会費、市民活動事業収益(施設・設備の使用料収入)、受取一般寄付金 【青少年健全育成事業における主な自主財源】 子育て支援・わくわくプラザ事業収益(サービス利用料)、青少年事業収益(実習生等の受入れに伴う謝礼金)							
行動計画		利用者の利便性の向上を図るとともに、公益財団法人としての説明責任及び社会貢献を果たすことにより、自主財源の確保に努めます。							
スケジュール		現状値		目標値			単位		
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度			
指標	1	自主財源等の確保		46,572	46,785	47,155	47,421	47,835	千円
		説明 市からの補助金・委託費以外の収益							

経営健全化に向けた計画②

項目名		公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理の確立(財務基準の遵守)					
指標		収支相償の達成					
現状		収支相償は、公益法人が守らなければならない財務基準の一つで、原則として、各事業年度の収支を均衡させる必要があり、経常収益が経常費用を上回る状態が続くと、公益法人の認定を取り消される場合もあることから重要な指標となっています。青少年健全育成事業において、人件費等のぶれ幅が大きくなる場合があります。					
行動計画		予算の計画執行に努めるとともに、大幅な剰余が見込まれる場合には、将来の事業拡充に向け、特定費用準備金の活用を図ります。					
スケジュール		現状値		目標値			単位
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	
指標	1	収支相償の達成					
	説明	1,139,869	0	0	0	0	円
説明		収支相償の計算は、行政庁(県)に提出する「収支相償の計算」(別表A)のルールに従い算出します。					

4. 業務・組織に関する計画①

項目名		法人の中核を担う人材の確保・育成					
指標		業務関連研修の受講者数					
現状		<ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月まで、法人の中核を担う人材は川崎市からの派遣職員が行っていたことから、法人の組織運営を担えるプロパー職員が不足しています。 事業のサービス向上には、職員の資質向上を欠かすことができません。 					
行動計画		職員の資質向上と業務知識の習得を目的として、自主研修を実施するとともに市内外で開催される研修やシンポジウムへ積極的に参加させます。					
スケジュール		現状値		目標値			単位
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	
指標	1	業務関連研修の受講者数					
	説明	3,872	3,872	3,872	3,872	3,872	人
説明		市民活動推進課:業務関連研修・シンポジウム、青少年事業課:自主研修等					

業務・組織に関する計画②

項目名		コンプライアンスの取組強化						
指標		コンプライアンスに反する事案の発生件数						
現状		他の法人において法令違反の事件が発生しており、当法人においてもコンプライアンスを高めるための方策が求められています。						
行動計画		他の法人において発生した法令違反事件等を検証し、管理職会議等を通じ周知することにより、全職員に法令順守の重要性を高く認識させるとともに、風通しの良い職場環境づくりを進めることにより、当法人のコンプライアンスを強化します。						
スケジュール		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	0	0	0	0	0	件
	説明	コンプライアンスに反する事案の発生件数						

法人名(団体名)	(公財)かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部 市民活動推進課
----------	------------------	-----	---------------------------

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	
①市民活動推進事業				
1	施設利用者数(利用者+相談者)	31,581人	32,000人	H29年度の実績および施設空間の快適利用に適当な人数を勘案し、活動拠点としての利用量を目標値として設定しました。(参考:H26-H29平均29,950人)
	算出方法 会議室、印刷室、フリースペース、パソコンの利用者数及び市民活動相談利用者数			
2	かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	84団体	85団体	H29年度の実績および助成金を活かせる申請ができる力量の団体を勘案し、助成金申請数を目標値として設定しました。(参考:H26-H27平均64団体、組織基盤強化助成追加H28-H29平均84団体)
	算出方法 スタートアップ申請団体+ステップアップ申請団体+基盤強化申請団体			
3	講座受講者満足度	93%	93%	H29年度の実績を踏まえ、市民活動の人材育成に役立つ講座水準を維持するために、高い満足度を目標値として設定しました。(参考:H26-H29平均80%※記録があるもののみの平均)
	算出方法 講座受講者に対するアンケート結果による満足、やや満足の割合			
4	事業別の行政サービスコスト	91,467千円	88,019千円	H29年度の実績を踏まえ、市民活動推進事業に係るコストの推計値を目標として設定しました。(参考:H26-H29平均86,601千円)
	算出方法 (直接事業費-直接自己収入)			
②青少年健全育成事業				
1	地域や関係機関等との連携状況	1762団体	1950団体	H29年度の実績を踏まえて、効果的な運営を実施することにより、団体数の増加を目標値として設定しました。
	算出方法 こども文化センター及びわくわくプラザ事業に参加・参画した団体の数を、新規実施調査により算出する(今後、毎年実施)			
2	わくわくプラザの登録率	48.5%	49%	H29年度の実績を踏まえて、子どもが安全・安心して過ごせる居場所の充実を努めることにより、指標の増加を目標値として設定しました。(参考:H26-H29平均47.2%)
	算出方法 在籍児童数に対するわくわくプラザの登録者の割合 わくわくプラザ登録者数/対象児童数×100%(年間平均)			
3	事業別の行政サービスコスト	2,850,637千円	2,885,985千円	H29年度の実績を踏まえ、青少年健全育成事業に係るコストの推計値を目標として設定しました。(参考:H26-H29平均2,760,691千円)
	算出方法 (直接事業費-直接自己収入)			

経営健全化に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	

①法人の自立化や経営の安定化の推進

1	自主財源等の確保	公益法人として、公益性の観点から、市民活動の活性化及び青少年の健全育成について、それぞれのニーズに応じた事業を積極的に展開するためには、自主財源等を確保する必要があります。	46,572千円	47,835千円	利用者の利便性の向上を図るとともに、公益法人としての説明責任、社会貢献を果たすことにより、事業収益の他、賛助会費、寄付金の増加を目指します。(参考:H26-H29平均44,987千円)
	算出方法 市からの補助金・委託費以外の収益				

②公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理の確立(財務基準の遵守)

1	収支相償の達成	収支相償は、公益法人が守らなければならない財務基準の一つで、原則として各事業年度の収支を均衡させる必要があります。	1,139,869円	0円	大幅な剰余が見込まれる場合には、将来の事業の拡充のための特定費用準備資金への積立てをもって費用とみなすことにより、収支相償を図ります。(参考:H26 △4,918,479円、H27 △6,570,179円、H28 △1,627,075円、H29 1,139,869円)
	算出方法 収支相償の計算は、行政庁(県)に提出する「収支相償の計算」(別表A)のルールによります。				

業務・組織に関わる計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	

①法人の中核を担う人材の確保・育成

1	業務関連研修の受講者数	法人の組織運営の中核を担う人材の育成・確保する必要があるため、職員の資質向上と業務知識の習得を目的として、研修やシンポジウム等へ積極的に参加させます。	3,872人	3,872人	勤務経験や職位に応じ、必要となる法人主催研修を始め、川崎市内外で開催される研修会等に、全職員の受講を目指します。(参考:H26-H29平均3,245人※記録があるもののみの平均)
	算出方法 市民活動推進課:業務関連研修・シンポジウム 青少年事業課:自主研修等				

②コンプライアンスの取組強化

1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	他の法人において、法令違反の事件が発生しており、当法人においても、コンプライアンスを高める必要があります。	0件	0件	コンプライアンスの強化により、コンプライアンスに反する事案の発生0を目指します。(参考:H26-H29実績 0件)
	算出方法 コンプライアンスに反する事案の発生件数				

資金計画表

[平成30年度～平成33年度]

法人名: (公財)かわさき市民活動センター

(単位: 千円)

項目			決算	予算	計画		
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経常収支	収入	基本財産運用収入	74	92	92	92	92
		受取会費	333	450	470	490	500
		事業収入	45,289	45,593	45,893	46,139	46,493
		受託事業収入	2,849,326	2,897,214	2,897,214	2,897,214	2,897,214
		補助金収入	122,865	124,265	124,265	124,265	124,265
		寄付金収入	84	100	150	150	200
		雑収入	792	550	550	550	550
		その他収入	309	200	200	200	200
		経常収入合計	3,019,072	3,068,464	3,068,834	3,069,100	3,069,514
	支出	事業費	2,987,924	3,069,669	3,019,409	3,019,409	3,019,409
		管理費	46,440	48,523	48,523	48,523	48,523
		減価償却費(△)	△ 3,213	△ 2,918	△ 2,707	△ 2,498	△ 2,289
		退職給付引当金繰入(△)	△ 48,677	△ 65,680	△ 60,369	△ 55,058	△ 49,747
		その他	1,610				
経常支出合計	2,984,084	3,049,594	3,004,856	3,010,376	3,015,896		
経常収支			34,988	18,870	63,978	58,724	53,618
投資収支	基本財産取崩収入	0	0	0	0	0	
	特定資産取崩収入	91,187	50,260	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	
	基本財産取得支出	209	200	200	200	200	
	特定資産取得支出	71,860	0	0	0	0	
	固定資産取得支出	207	345	0	0	0	
投資等収支			18,911	49,715	△ 200	△ 200	△ 200
財務収支	借入れによる収入	0	0	0	0	0	
	借入金償還による支出	0	0	0	0	0	
	利息/配当金の支払	0	0	0	0	0	
	財務収支	0	0	0	0	0	
現金預金増加高			53,899	68,585	63,778	58,524	53,418
期首現金預金			298,183	352,082	420,667	484,445	542,969
期末現金預金			352,082	420,667	484,445	542,969	596,387